



2025 年 4 月 30 日

各 位

会 社 名：兵機海運株式会社
代 表 者 名：代表取締役社長 大東慶治
コード番号：9362（東証スタンダード）
問 合 せ 先：管理部 米山満寿夫
電 話：078-940-2351

中期経営計画の策定について

当社は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現すべく、大和工業グループとの資本業務提携を通じた経営基盤の強化を含む、長期経営ビジョン及び中期経営計画を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 長期経営ビジョン

- ◆ 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、10 年後の 2035 年度に向けた長期経営ビジョンを策定いたしました。

長期経営ビジョン VISION for 2035

物流“ソリューション”企業として新たなステージへ ～ 創業 100 年に向けた挑戦 ～

- ◆ 長期経営ビジョンにおいては、2042 年の創業 100 年に向け、その中間地点にあたる 2035 年をターゲットした 3 つの挑戦を掲げております。

挑戦 1：売上高 200 億円・営業利益 10 億円の実現

挑戦 2：新領域事業への進出

挑戦 3：“経営参画”意識をもった“人財”による強固な組織への変革

2. 中期経営計画

- ◆ 長期経営ビジョンの実現に向け、その『土台作り』として、2027 年度を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。

中期経営計画 Road to 2027

“シン総合物流企業”への進化と真価

中期経営計画の主な指標

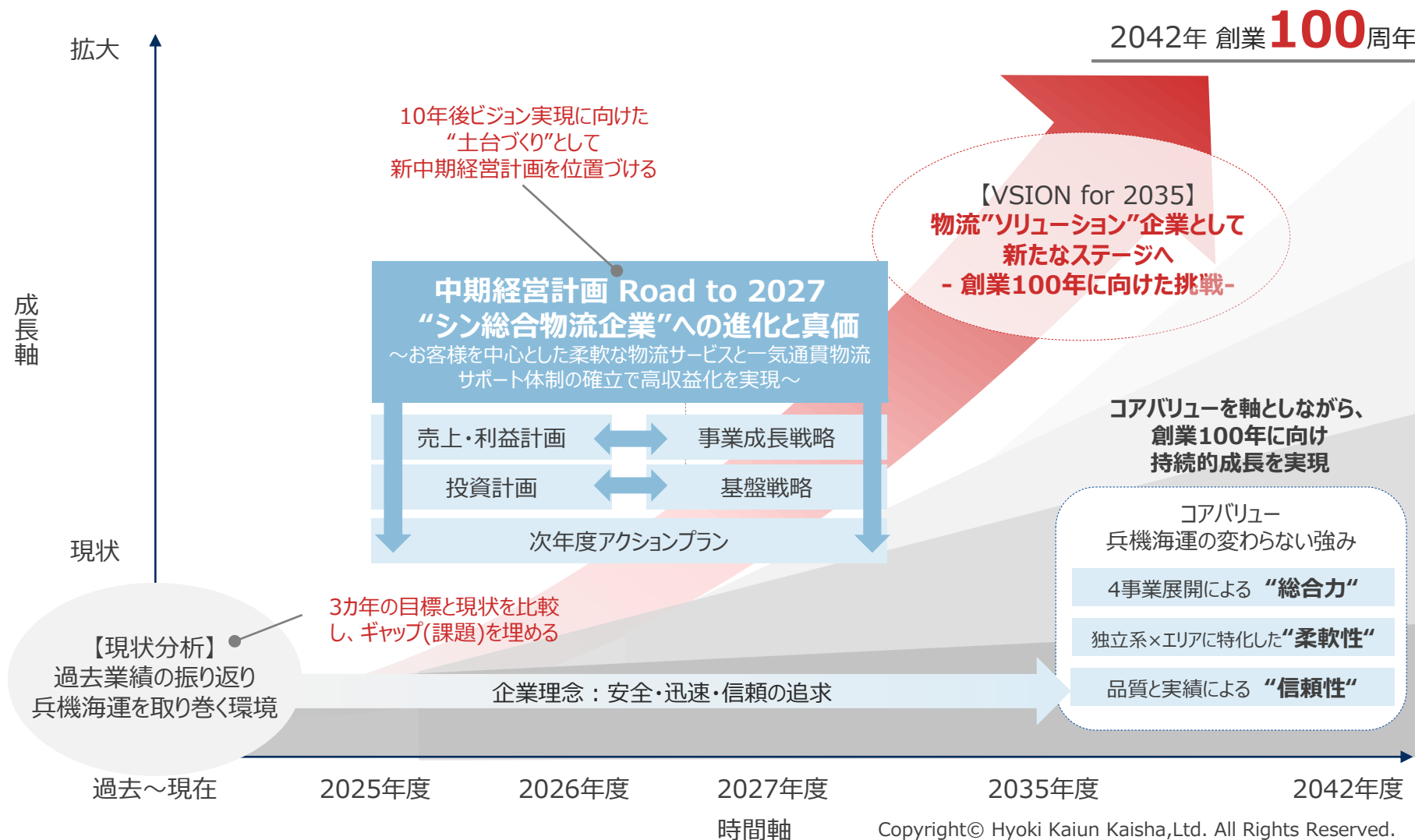
	第 82 期 2025 年 3 月期 (実績)	第 83 期 2025 年度 (計画初年度)	第 85 期 2027 年度 (計画最終年度)
売上高	13,726 百万円	14,000 百万円	15,000 百万円
営業利益	548 百万円	580 百万円	680 百万円
経常利益	618 百万円	630 百万円	690 百万円
当期純利益	435 百万円	440 百万円	480 百万円

以上

新中期経営計画
(2025年度～2027年度)



2035年の長期ビジョン達成に向けた“土台づくり”としての 新中期経営計画の策定と着実な実行を目指します



企業理念

安全・迅速・信頼の追求

私達は専門知識の修得に努め高度な見識をもって常に現状の改善をめざします。
私達は感謝の気持ちと謙虚な心をもって業務に励み信頼される会社を築きます。
私達は総合物流業者としてその業務を通じて社会に貢献します。



長期経営
ビジョン

VISION for 2035 物流“ソリューション”企業として新たなステージへ - 創業100年に向けた挑戦 -

2042年の創業100年に向け、その中間地点にあたる2035年をターゲットとした3つの“挑戦”を掲げます。

挑戦1：売上高200億円・営業利益10億円の実現

挑戦2：新領域事業への進出

挑戦3：“経営参画”意識を持った“人財”による強固な組織への変革

長期経営ビジョンの実現に向け、その『土台作り』として、2027年度を最終年度とする新中期経営計画を策定・公表いたします。



中期経営計画
ビジョン

新中期経営計画（2025年度～2027年度 | 3カ年）

Road to 2027 “シン総合物流企業”への進化と真価

～お客様を中心とした柔軟な物流サービスと一気通貫物流サポート体制の確立で高収益化を実現～



コアバリュー
(自社の強み)

4事業展開による “**総合力**”

独立系×エリアに特化した “**柔軟性**”

品質と実績による “**信頼性**”

Road to 2027 “シン総合物流企業”への進化と真価

～お客様を中心とした柔軟な物流サービスと一気通貫物流サポート体制の確立で高収益化を実現～

STEP 1

部門間連携の強化

- 海運・港運・倉庫、それぞれの部門が持つ強みを最大限に活かし、連携を強化することで、お客様へワンストップでシームレスな物流サービスを提供する

26年3月期

売上高

140億円

テーマ

- ✓ 全社成功事例の共有と仕組づくり
- ✓ 情報共有システムの構築

STEP 2

高収益体制の確立

- まずは顧客別・案件別・品目での収益管理体制の構築とデータの蓄積を最優先に実施する
- 業務プロセスを見直し、無駄をなくすことで、コスト削減と生産性向上を実現。同時に、高付加価値サービスの開発・提供により、収益力強化

27年3月期



STEP 3

シン総合物流企業への進化

- 独立系中堅企業ならではの柔軟性を生かし、物流コンサルティング、在庫管理、流通加工などの高付加価値サービスを開発・提供することで、顧客満足度向上と収益力強化を図る
- 顧客を中心とした全社営業により、最適な物流ソリューションを各部共同で提案することで、既存顧客との取引最大化を図る

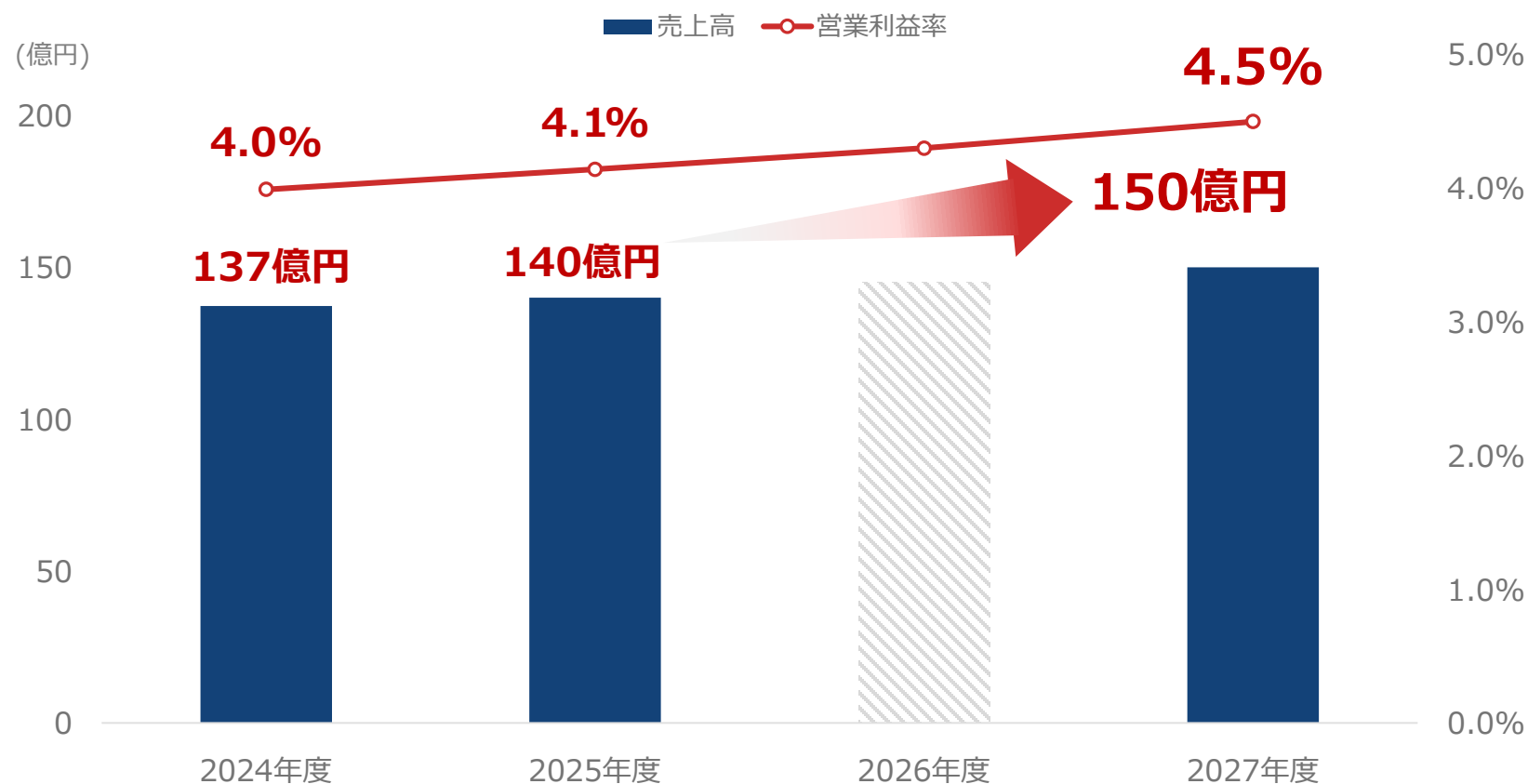
28年3月期

150億円

- ✓ 全社横断的組織の組成による提案型営業体制の確立

- 本中期経営計画における今後3カ年の売上目標は以下の通りとする。
- 各年ごとSTEPに合わせ成長を加速させ、**2027年度には売上高150億円・営業利益率4.5%達成**を目標とする。

3カ年の売上高と営業利益率目標

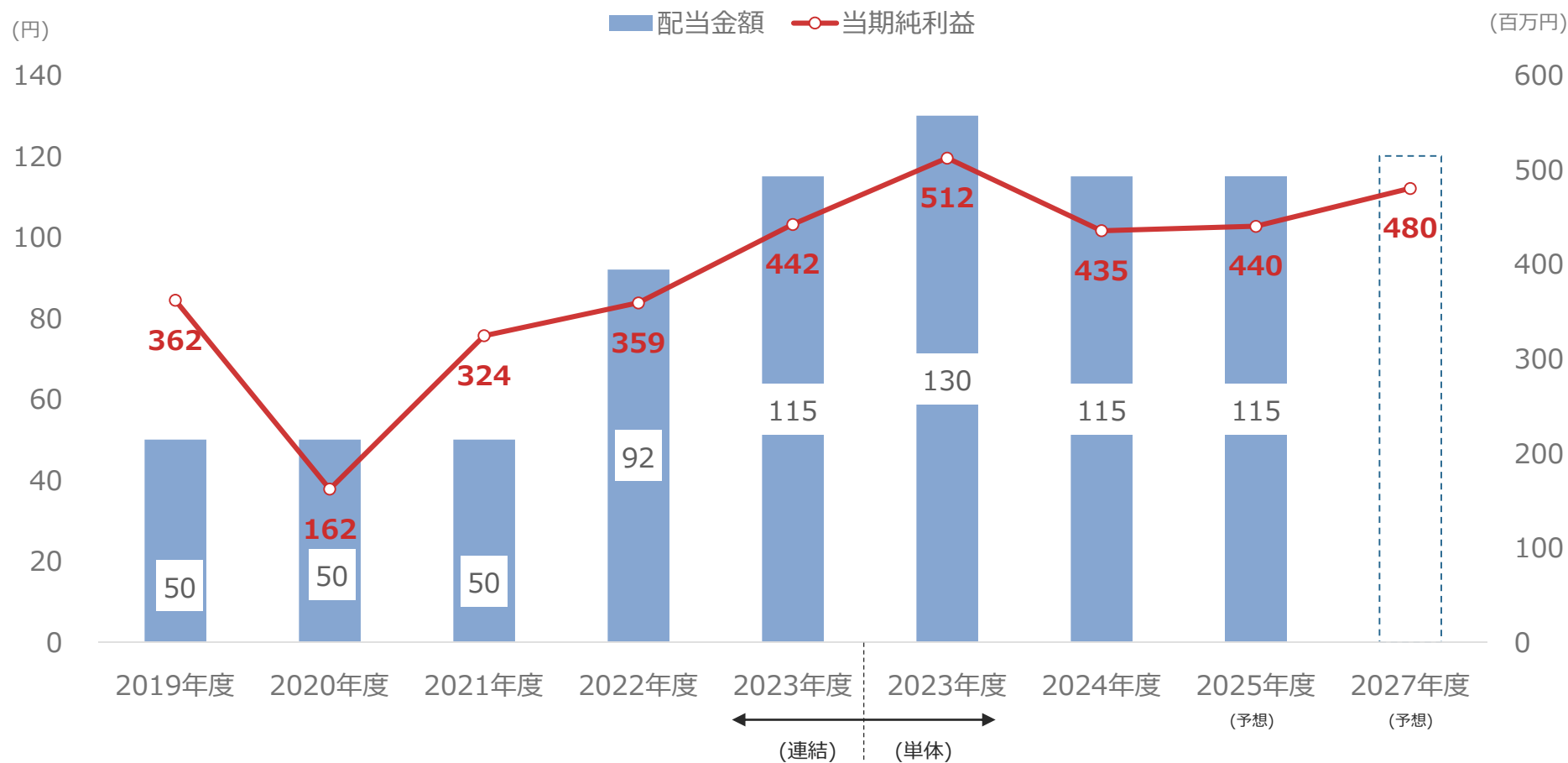


- 本中期経営計画における今後3カ年の売上目標は以下の通りとする。
- 各年ごとSTEPに合わせ成長を加速させ、**2027年度には売上高150億円・営業利益率4.5%達成**を目標とする。

3カ年の売上高と営業利益率目標

	実績			計画	
(百万円)	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2027年度
売上高	18,388	14,636	13,726	14,000	15,000
(対前年比)	114.3%	79.6%	93.8%	102.0%	103.4%
営業利益	548	520	548	580	680
(対売上高比)	3.0%	3.6%	4.0%	4.1%	4.5%
(対前年比)	112.3%	94.9%	105.4%	105.8%	
経常利益	609	679	618	630	690
(対売上高比)	3.3%	4.6%	4.5%	4.5%	4.6%
(対前年比)	116.5%	111.5%	91.0%	101.9%	
当期純利益	442	512	435	440	480
(対売上高比)	2.4%	3.5%	3.2%	3.1%	3.2%
(対前年比)	123.2%	115.8%	85.0%	101.1%	

- 企業業績および今後の事業展開を勘案した安定的かつ積極的な配当を行う。
- 安定配当を基本としつつ、EPS（1株あたり当期純利益）が100円を上回る場合は、配当性向30%以上または1株あたり50円のいずれか高い基準で配当を実施。



Road to 2027 “シン総合物流企業”への進化と真価

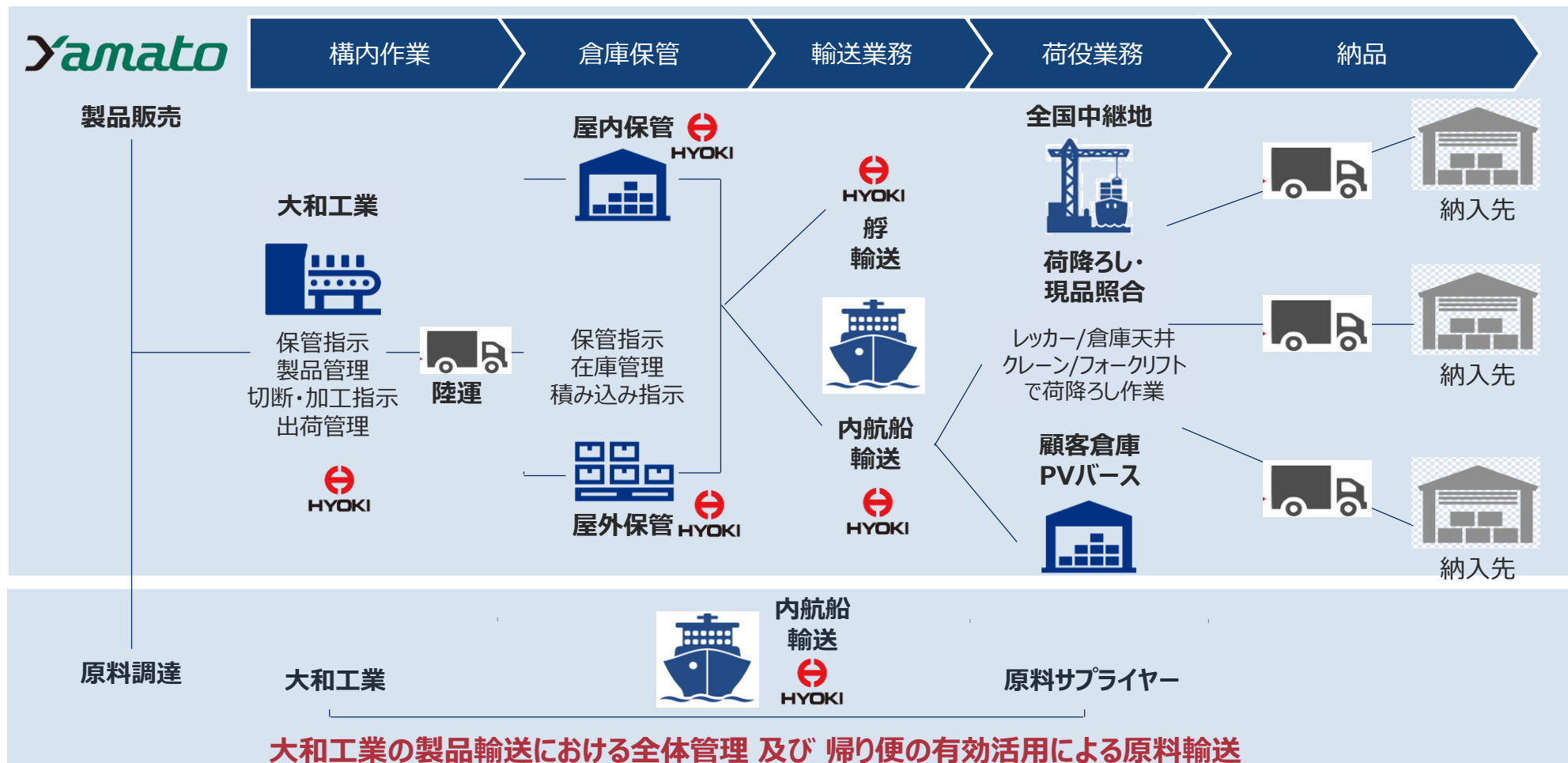
～お客様を中心とした柔軟な物流サービスと一気通貫物流サポート体制の確立で高収益化を実現～

		本中計における取り組みテーマ	主要施策（詳細は次頁以降）	対象事業	施策目的
I	拡大基盤	1 大和工業との資本業務提携によるさらなる連携強化	□ ヤマトスチール社船の安定した運航管理 □ 物流一括請負サービス体制の増強 □ 作業員の労働環境改善と定着化	全社	輸送請負体制の強化 業務の効率化
		1 船腹・船員増強による輸送力拡大	□ 計画的なリプレイス・新船投入等による輸送力増強 □ 新規船主獲得による輸送力増強 □ 七洋船舶管理と連携した船員の確保	内航	輸送力の向上
II	事業成長戦略	2 継続的な設備投資	□ 社船（船含む）リプレイス計画への対応 □ ISOタンク貯蔵施設の拡充等倉庫機能の拡充 □ 収益力強化、業務効率化に資するシステム投資	全社	業務の効率化 品質の向上
		3 荷主開拓による営業収益拡大	□ 危険品等の得意分野を中心に荷主の開拓 □ ホームページ等を利用した新規荷主の開拓 □ 新領域事業や関連会社を通じた荷主の開拓		業域の拡大
III	事業基盤戦略	1 部門間連携による提案型営業力強化	□ 部門間連携を強化し、顧客ニーズに沿った提案力向上 □ ワンストップサービスの提供による一気通貫の営業 □ 好事例・ノウハウを社内共有し、若手営業の底上げを図る	全社	営業力の強化
		2 適正利潤の確保による利益率向上	□ 顧客別・案件別・品目別での取引採算管理の徹底 □ コストに見合った料金設定・改定		収益性の向上 生産性の向上
		3 高収益商材を中心とした成長分野への取り組み強化	□ 危険品取扱業務の拡大、ISOタンクの集荷営業強化 □ 高付加価値案件、プロジェクト案件の営業強化		
IV	その他取組	1 人的資本経営の実現	□ 従業員の経営参画意識向上に繋がる仕組みづくり □ 長期的な人材育成方針・人事戦略の構築	全社	その他 経営基盤の 強化
		2 システム・データ利活用の促進	□ システムの有効活用による業務効率化(紙業務の削減) □ 事業採算性と取引状況の見える化 & 迅速な意思決定		
		3 ESG経営への取り組み強化	□ 大阪万博、IR施設等地域観光資源への物流面での貢献 □ 二酸化炭素低減化基準に沿った内航船の建造		

【ご参考】大和工業との資本業務提携

- 大和工業グループとの資本業務提携によって、当社の更なる経営基盤の強化を図っていく。
- 現在の大和工業グループと当社の関係性においては、入荷から納品までの物流機能を一手に担っている。

大和工業グループと当社の関係性・物流の請負業務



【ご参考】大和工業との資本業務提携

- 大和工業の物流機能を一手に担う中で、業務効率化・安定化を目的に各請負業務において新たな取り組みに挑戦する。
- 大和工業の鉄鋼生産量20%アップに貢献するとともに、当社の輸送力強化によって経営基盤の拡大を図る。

大和工業グループとの資本業務提携による、サービス体制のさらなる強化

大和工業との連携強化により、**さらなる業容の拡大と強固な経営基盤の確立**を実現

2029年に

年間生産量**20%**アップの実現
(輸送量20%アップ)

資本業務提携の目的

1. 物流機能の安定化及び効率化
2. 海上輸送の強化
3. 構内作業及び荷役業務の効率的な委託運営
4. 船員確保及び関連業務の安定化



両社での共同での取り組み強化による基盤整備

新たな船舶・船員獲得力の向上

船舶の老朽化対策

脱炭素に向けた取り組み